



附録

教育指針

マッカーサー司令部發教育關係指令

文
部
省

1-4
13

日高	2
----	---

目次

第一 日本の教育制度の管理についての指令……………一

第二 教育関係者の資格についての指令……………三

第三 國家神道についての指令……………五

第四 修身科・國史科・地理科の中止についての指令……………九

指令原文……………一—14

昭和二十年十月二十二日

日本の教育制度の管理についての指令

- 1、日本政府の新しい内閣に對して、教育についての占領の目的と政策を、よく解らせるために、次のやうに指令する。
- 、教育の内容はすべて、次の方針によつて、取り調べた上で、改め、取りしめる。
- (1)軍國主義の考へと極端な國家主義の考へをひろめてはならない。それで軍事教育と軍事教練はすべてやめる。
- (2)議會政治、國際平和、個人の尊さ、集會の自由・言論の自由・信教の自由のやうな人間の根本的な權利と合ふ考へを教へたり、行ひを身につけさせるのがよろしい。
- 、教育関係者はすべて、次の方針によつて、取り調べた上で、留任させ、退職させ、復職させ、任用し、再教育し、取りしめる。
- (1)教員と教育官吏は、できるだけ早く、取り調べた上で、職業軍人・軍國主義と極端な國家主義をひろめた者・占領政策に進んで反對する者はやめさせる。
- (2)自由主義と反軍との考へか行ひのために、解職され、休職にされ、辭職をさせられた教員と教育官吏は、その資格を直ちに取れりもとしてやることを公表し、適當な資格があれば、他の者よりも先きに復職させる。
- (3)人種・國籍・信教・政治上の考へ・社會的地位によつて、學生・教員・教育官吏を區別して扱つてはならない。この區別から起つてきた不公平は、直ちに改める。
- (4)學生・教員・教育官吏は、教育の内容のよしあしを、冷靜にひはんするのがよろしい。政治上の自由・公民としての自由・信教の自由などの諸問題について、自由に遠慮なく論じ合つてよろしい。

(5) 學生・教員・教育官吏・一般社會に對して、日本占領の目的と政策・議會政治の理論と實際・軍國主義の指導者との協力者とそれらに引きずられて日本國民に戰爭をしかせさせその避けられない敗戦と苦しみとひどい現狀をもたらした者の演じた役割をよく教へてやる。

c. 教育に用ひる材料は、次の方針によつて、取り調べた上で、改め、取りしまる。

(1) 現在の教科目・教科書・教授指導書・教材は、とりあへず用ひてもよいが、できるだけ早く取り調べた上で、そのうちで軍國主義の考へと極端な國家主義の考へをひろめるために作られた部分は取り除く。

(2) 教養があつて平和的で責任を重んずる公民をつくるために、新しい教科目・教科書・教授指導書・教材を整へて、できるだけ早く現在のものと取りかへる。

(3) 教育活動は、できるだけ早く、平常にもとまなければならないが、設備が不十分なときは、初等教育と教員養成を、他のことよりも先きに扱ふ。

2、文部省は、マッカーサー司令部の關係部局と連絡する機關を設け、その要求によつて、この指令のそれぞれの條項にもとづいてとつたすべての處置のくわしい報告書を出さなければならない。

3、この指令のそれぞれの條項に關係のある日本政府の官吏と雇員、公私立學校の教員と職員はすべて、この指令の字句も精神も、一人一人責任をもつて守らなければならない。

昭和二十年十月三十日

教育關係者の資格についての指令

1、日本の教育制度の中から、日本國民に敗戦と戰爭のつみと苦しみと貧しさとひどい現狀をもたらした軍國主義の勢力と極端な國家主義の勢力を取り除くために、そして軍隊の經驗や軍と特別の關係がある教員と教育官吏をおさへるために、次のやうに指令する。

a. 日本の現在の教育關係者のうちで、軍國主義の考へや極端な國家主義の考へを持つてると一般から認められてゐる者、日本占領の目的と政策に強く反對してゐると一般から認められてゐる者は、すべて今すぐやめさせる。そして今後決して教育關係のどんな職にもつかせない。

b. 右以外の教育關係者は、今後何分の達しがあるまで、文部省が認めれば、その職に留まつてゐてよろしい。

c. 現在日本軍の軍籍にある者、終戦後復員して現在教育關係の職についてゐない者は、今後何分の達しがあるまで、教育關係のどんな職にもついてはならない。

2、日本の現在の教育關係者と將來教育に關係したい者のうちで、望ましくないので、やめさせなければならない者、職につかせられない者をきめるために、次のやうに指令する。

a. 文部省は、現在の教員と教育官吏、將來それになりたい者のすべてを、取り調べ、取り除き、資格を認めるために、適當な管理機關を設けその手續を定めなければならない。

b. 文部省は、この指令の規定にもとづいてとつたすべての處置をまとめた報告書を、できるだけ早くマッカーサー司令部に出さなければならない。その上、この報告書には次の特別の報告も入れなければならない。

- (1) 一人一人が教育関係者として望ましいかどうかを、どうして定めるかをくわしく書いたもの。それと一人一人の留任・解職・任用・再任を定める特定の基準。
- (2) 教育関係者を取り調べ、取り除き、資格を認めるために、どんな管理機関を設け、どんな手続を定めたかをくわしく書いたもの。それと判定に對して不服な者を再び取り調べ、前に資格を認められなかつた者について再び取り調べるのに、どんな規程を設けたかをくわしく書いたもの。
- 3、この指令のそれぞれの條項に關係のある日本政府の官吏と雇員、公私立學校の職員はすべて、この指令の字句も精神も、一人一人責任をもつて守らなければならない。

昭和二十年十二月十五日

國家神道についての指令

- 1、國家が定めた宗教と祭りを、直接間接に強ひられて、信仰させられたり信仰してゐると言はされたりすることから、日本國民を解放するために、戦争のつみと敗戦と苦しみと貧しさとひどい現状をもたらした考へに對して、強ひられて金を出し助けてきた財政上の負擔を、日本國民から取り除くために、日本國民をだまして侵略戦争を起させた軍國主義と極端な國家主義をひろめるのに、神道の教へと信仰をゆがめて利用することが、再び起らないやうにするために、日本國民がその國民生活を一新して、永久の平和と民主主義との理想にもとづく新しい日本を打ち建てるのを助けてやるために、次のやうに指令する。
 - a、日本政府・府縣・市町村と官吏・雇員が、公の資格で、神道を護つてやり助けてやり保つてやり取りしまりひろめてはならない。また、さうした行ひは今すぐやめよ。
 - b、神道と神社に對して、公の金で助けたり、公と特別の關係を持たせてはならない。また、さうした行ひは今すぐやめよ。
- (1) 公地や公園にある神社に對して、公の金で助けてはならないが、神社の立つてゐる土地に對して日本政府が助けを續けてはならないといふ意味ではない。
- (2) 今まで少しでも公の金で助けられてきたすべての神社に對しては、自發的で、強ひられたり氣のすすまない寄付でない。

いかり、個人的に財政を助けてもよろしい。

c、神道の教へ・慣習・祭り・式・禮式ばかりでなく、他の宗教・信仰・宗派・信條・哲學の教へ・慣習・祭り・式・禮式においても、軍國主義の考へと極端な國家主義の考へをひろめてはならない。また、さうした行ひは今すぐやめよ。
d、伊勢神宮・國立の神社・その他の神社の祭りについての命令は廢止する。
e、内務省の神祇院を廢止して、その働き・務め・行政上の責任は、他のどんな政府機關も公の機關も、受けついではない。

f、神道のことを調べたりひろめたり、神官をつくることを第一の役目とする、すべての公の教育機關は廢止し、その不動産は他に用ひよ。それらの働き・務め・行政上の責任は、他のどんな政府機關も公の機關も、受けついではない。
g、神道のことを調べたりひろめたり、神官をつくるための私立の教育機關は認める。そして政府と特別の關係のない教育機關と同じ特權を與へ、同じやうに取りしまる。けれども、どんなことがあつても、公の金で助けられてはならない。
し、軍國主義の考へと極端な國家主義の考へをひろめてはならない。

h、少しでも公の金によつて保たれてゐるすべての教育機關においては、どんな形式であらうと、どんな方法であらうと、神道の教へをひろめてはならない。また、さうした行ひは今すぐやめよ。

(1) 少しでも公の金によつて保たれてゐるすべての教育機關において、現在用ひてゐる教師用参考書と教科書は、取り調べた上で、神道の教へはすべて取り除く。今後このやうな教育機關において用ひるために出されるすべての教師用参考書と教科書には、神道の教へを入れてはならない。

(2) 少しでも公の金によつて保たれてゐる教育機關において、神社に参拜したり、神道と關係のある祭り・慣習・式を行つたり助けたりしてはならない。

i、政府は「國體の本義」・「臣民の道」や神道についての公の書物・論評・解説・訓令を出してはならない。
j、公の文書において、「大東亞戰爭」・「八紘一宇」その他日本語として國家神道・軍國主義・極端な國家主義と深い關係のある言葉を用ひてはならない。また、さうした行ひは今すぐやめよ。

k、少しでも公の金で保たれてゐる役所・學校・機關・團體・建物の中に、神棚やその他國家神道を表す物を設けてはならない。また、さうした物は今すぐ取り拂はなければならない。
l、官吏・雇傭員・學生・一般の人・日本居住者が、神道であらうと他の宗教であらうと、これを信仰しなかつたり信仰してゐると言はなかつたり、その慣習・祭り・式・禮式に加はらなかつたために、區別して扱つてはならない。

m、政府・府縣・市町村の官公吏が、公の資格で、新任の報告をするため、政治の現状を報告するため、役所の代表として式や禮式に加はるために、神社に参拜してはならない。

2、a、この指令は、宗教を國家から引き離し、宗教を政治のために利用させないやうにし、すべての宗教・信仰・信條に同じやうな機會と保護を與へて法律上完く同等に扱ふことを目的としてゐる。それとともに、神道ばかりでなくすべての宗教・信仰・宗派・信條・哲學を信する者に對して、政府と特別の關係を持つたり、軍國主義の考へと極端な國家主義の考へをひろめさせない。

b、この指令の規定は、神道に關係のあるすべての祭り・慣習・式・禮式・信仰・教へ・神話・傳説・哲學・神社・神道を表す物に當てはまるものである。

c、この指令の中で用ひた神道といふ言葉は、日本政府が法令によつて、宗派神道(教派神道)と區別し、一般に國家神道・國民神道・神社神道として知られてゐる、宗教といふよりは國家的な祭りとされてゐる國家神道(神社神道)といふ一派を指すものである。

d、宗派神道(教派神道)といふ言葉は、一般の民間においても、法律上の解説によつても、日本政府の法令によつても宗教として認められてきた(十三の公認された宗派より成る)神道の一派を指すものである。

e、日本國民に宗教上の完全な自由を與へた昭和二十年十月四日マッカーサー司令部の出した「政治上の自由・公民としての自由・宗教上の自由に對する制限を取り除く指令」の第一條の規定にもとづいて、

- (1) 宗派神道は他の宗教と同じやうに保護する。
- (2) 神社神道は、國家から引き離し、軍國主義の要素と極端な國家主義の要素を取り除いたあとで、それを信する者が望むときは、宗教として認める。そしてそれが事實上日本人個人の哲學か宗教であるならば、他の宗教と同じやうに保護する。
- f、この指令の中で用ひた「軍國主義の考へと極端な國家主義の考へ」とは、次の理由によつて、日本が他の國民や民族までも支配してゆかうとする日本の使命を、辯護したり正しいこととする教へ・信仰・理論を指すのである。
 - (1) 日本の天皇が、その家系・血統・特別の起源によつて、他國の元首よりも優れてゐるとする考へ。
 - (2) 日本國民が、その家系・血統・特別の起源によつて、他國の國民よりも優れてゐるとする考へ。
 - (3) 日本の島々が、神に起源するか特別の起源を持つてゐるので、他國よりも優れてゐるとする考へ。
 - (4) 日本國民をだまして侵略戦争を起させたり、他の國民との争ひを武力によつて解決する方法をよいこととする考へ。
- 3、日本政府は昭和二十一年三月十五日までに、この指令のそれぞれの條項にもとづいてとつたすべての處置のくわしい報告書を、マッカーサー司令部に出さなければならぬ。
- 4、日本の政府・府縣・市町村の官公吏・雇傭員・教員・職員・一般の人・日本居住者のすべては、この指令の字句も精神も、一人一人責任をもつて守らなければならない。

昭和二十年十二月三十一日

修身科・國史料・地理科の中止についての指令

- 1、政府が國家神道とその教へを護つてやり助けてやるのをやめさせる昭和二十年十二月十五日付の根本的な指令に従ひ、また、日本政府が教育を軍國主義の考へと極端な國家主義の考へをひろめるのに利用し、それらの考へを二三の教科書に織り込み生徒に押しつけたので、次のやうに指令する。
 - a、文部省が発行し檢定した修身・國史・地理の教科書と教師用参考書を用ひる官公私立學校などすべての教育機關においては、これら修身・國史・地理の課程は、すべて今すぐ中止せよ。そしてマッカーサー司令部から許されるまでは、再び始めてはならない。
 - b、文部省は、修身・國史・地理の教授法を示してゐる法令・規程・訓令を、すべて今すぐ中止せよ。
 - c、文部省は、この覺書の別表Aの手續によつて處分するために、1のaに關係のあるすべての教育機關と課程において用ひる教科書と教師用参考書を取り集めよ。
 - d、文部省は、この覺書の別表Bの手續によつて、中止された課程の代行計畫を作つて、マッカーサー司令部に出さなければならぬ。この計畫は、マッカーサー司令部から中止された課程を再び始めてもよいと言はれるまでは、續けてもよろしい。

e、文部省は、この覺書の別表Cの手續によつて、修身・國史・地理の教科書を書き直す計畫を作つて、マッカーサー司令部に出さなければならない。

2、この指令のそれぞれの條項に關係のある日本政府の官吏と雇傭員、公私立學校の教員と職員はすべて、この指令の字句も精神も、一人一人責任をもつて守らなければならない。

別表 A

教科書と教師用参考書を取り集める手續

文部省は、すべての教育機關と課程において用ひるために發行し檢定した修身・國史・地理のすべての教科書と教師用参考書を取り集めなければならない。

東京・京都・大阪・神戸の地區においては、できるだけ急いで取り集めなければならない。そして、どんなことがあつても、昭和二十一年度の新學期が始まるまでには、取り集めてしまはなければならない。そのときに、取り集めた部數・重量・場所の報告書を、マッカーサー司令部に出さなければならない。

その他の地域における教科書と教師用参考書の取り集めについては、昭和二十一年四月一日にくだしい報告書をマッカーサー司令部に出さなければならない。この計畫には、府縣に出した命令・この覺書の引用・取り集めについてのくだしい注意・部數・重量・これらの教材を紙に造りかへるために一定のバルプ工場まで運ぶ方法などを入れることにする。

別表 B

代行計畫を出すについての案

文部省は、中止された課程の代行計畫の案を作つて、できるだけ早くマッカーサー司令部に出さなければならない。この計畫は、マッカーサー司令部から中止された課程を再び始めてもよいと言はれるまでは、續けてもよろしい。

この計畫は、社會・經濟・政治の根本的な真相を、生徒の世界と生活に結びつけて示すことを目的とする。

これらの真相は、マッカーサー司令部から與へられた資料も用ひて、教室内で論じ合ふ方法によつて教へよ。そして、できるだけ時事問題と結びつけよ。

文部省は、この計畫の目的、自由な考へ方を養ふ論じ合ひの方法、それに用ひる主な題目、新聞・ラジオ・その他の資料などを書いた教師用参考書を出さなければならない。

別表 C

書き直しの計畫を出す手續

文部省は、修身・國史・地理の課程に用ひる教科書と教師用参考書を書き直す計畫を作つて、できるだけ早くマッカーサー司令部に出し、その許しを受けなければならない。

この計畫は、昭和二十一年度の新學期から用ひる一時的教材を整へることを目的とせよ。この計畫に入れなければならない事項は、教材を整へる人員、適當な題目を選ぶこと、英語に直すこと、マッカーサー司令部と相談してその許しを受けること、教材を印刷して配ること。

- 1 -

OFFICE OF THE SUPREME COMMANDER
FOR THE ALLIED POWERS

AG 350 (22 Oct 45) CIE

22 October 1945

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT.
THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.
SUBJECT : Administration of the Educational System of Japan.

1. In order that the newly formed Cabinet of the Imperial Japanese Government shall be fully informed of the objectives and policies of the occupation with regard to Education, it is hereby directed that:

- a. The content of all instruction will be critically examined, revised, and controlled in accordance with the following policies:
 - (1) Dissemination of militaristic and ultra-nationalistic ideology will be prohibited and all military education and drill will be discontinued.
 - (2) Inculcation of concepts and establishment of practices in harmony with representative government, international peace, the dignity of the individual, and such fundamental human rights as the freedom of assembly, speech, and religion, will be encouraged.
- b. The personnel of all educational institutions will be investigated, approved or removed, reinstated, appointed, reorientated, and supervised in accordance with the following policies:
 - (1) Teachers and educational officials will be examined as rapidly as possible and all career military personnel, persons who have been active exponents of militarism and ultra-nationalism, and those actively antagonistic to the policies of the occupation will be removed.
 - (2) Teachers and educational officials who have been dismissed, suspended, or forced to resign for liberal or anti-militaristic opinions or activities, will be declared immediately eligible for and if properly qualified will be given preference in reappointment.

- 2 -
- (3) Discrimination against any student, teacher, or educational official on grounds of race, nationality, creed, political opinion, or social position, will be prohibited, and immediate steps will be taken to correct inequities which have resulted from such discrimination.
 - (4) Students, teachers, and educational officials will be encouraged to evaluate critically and intelligently the content of instruction and will be permitted to engage in free and unrestricted discussion of issues involving political, civil, and religious liberties.
 - (5) Students, teachers, educational officials, and public will be informed of the objectives and policies of the occupation, of the theory and practices of representative government, and of the part played by militaristic leaders, their active collaborators, and those who by passive acquiescence committed the nation to war with the inevitable result of defeat, distress, and the present deplorable state of the Japanese people.
- c. The instrumentalities of educational processes will be critically examined, revised, and controlled in accordance with the following policies:
 - (1) Existing curricula, textbooks, teaching manuals, and instructional materials, the use of which is temporarily permitted on an emergency basis, will be examined as rapidly as possible and those portions designed to promote militaristic or ultra-nationalistic ideology will be eliminated.
 - (2) New curricula, textbooks, teaching manuals, and instructional materials, designed to produce an educated, peaceful, and responsible citizenry will be prepared and will be substituted for existing materials as rapidly as possible.
 - (3) A normally operating educational system will be re-established as rapidly as possible, but where limited facilities exist preference will be given to elementary education and teacher training.

2. The Japanese Ministry of Education will establish and maintain adequate liaison with the appropriate staff section of the Office of the

I - 12

Supreme Commander for the Allied Powers, and upon request will submit reports describing in detail all action taken to comply with the provisions of this directive.

3. All officials and subordinates of the Japanese Government affected by the terms of this directive, and all teachers and school officials, both public and private, will be held personally accountable for compliance with the spirit as well as the letter of the policies enunciated in this directive.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

H. W. ALLEN,
Colonel, A. G. D.,
Asst. Adjutant General.

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE
ALLIED POWERS

AG 350 (30 Oct 45) CIE

30 October 1945

MEMORANDUM FOR: THE IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT.
THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.
SUBJECT : Investigation, Screening, and Certification of
Teachers and Educational Officials.

1. In order to eliminate from the educational system of Japan those militaristic and ultra-nationalistic influences which in the past have contributed to the defeat, war guilt, suffering, privation, and present deplorable state of the Japanese people; and in order to prevent the teachers and educational officials having military experience or affiliation; it is hereby directed that;

- a. All persons who are known to be militaristic, ultra-nationalistic, or antagonistic to the objectives and policies of the occupation and who are at this time actively employed in the educational system of Japan, will be removed immediately and will be barred from occupying any position in the educational system of Japan.
- b. All other persons now actively employed in the educational system of Japan will be permitted to retain their positions at the discretion of the Ministry of Education until further notice.
- c. All persons who are members of or who have been demobilized from the Japanese military forces since the termination of hostilities, and who are not at this time actively employed in the educational system of Japan, will be barred from occupying any position in the educational system of Japan until further notice.

2. In order to determine which of those persons who are now actively employed in or who may in the future become candidates for employment in the educational system of Japan are unacceptable and must be removed, barred, and prohibited from occupying any position in the educational

system of Japan, it is hereby directed that:

- a. The Japanese Ministry of Education will establish suitable administrative machinery and procedures for the effective investigation, screening and certification of all present and prospective teachers and educational officials.
- b. The Japanese Ministry of Education will submit to this Headquarters as soon as possible a comprehensive report describing all actions taken to comply with the provisions of this directive. This report will contain in addition the following specific information;
 - (1) A precise statement of how acceptability of the individual is to be determined, together with lists of specific standards which will govern the retention, removal, appointment or re-appointment of the individual.
 - (2) A precise statement of what administrative procedures and machinery are to be established in order to accomplish the investigation, screening, and certification of personnel, together with a statement of what provisions are to be made for review of appealed decisions and reconsideration of individuals previously refused certification.
- 3. All officials and subordinates of the Japanese Government affected by the terms of this directive, and all school officials, both public and private, will be held personally accountable for compliance with the spirit as well as the letter of the policies enunciated in this directive.

FOR THE SUPREME COMMANDER;

H. W. ALLEN,
Colonel, A. G. D.,
Asst. Adjutant General.

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE
ALLIED POWERS

AG 000.3 (15 Dec 45) CIE

15 December 1945

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT.

THROUGH : Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT : Abolition of Government Sponsorship, Support, Perpetuation, Control, and Dissemination of State Shinto (*Kokka Shinto, Jinja Shinto*).

1. In order to free the Japanese people from direct or indirect compulsion to believe or profess to believe in a religion or cult officially designated by the State, and

In order to lift from the Japanese people the burden of compulsory financial support of an ideology which has contributed to their war guilt, defeat, suffering, privation, and present deplorable condition, and

In order to prevent a recurrence of the perversion of Shinto theory and beliefs into militaristic and ultra-nationalistic propaganda designed to delude the Japanese people and lead them into wars of aggression, and

In order to assist the Japanese people in a rededication of their national life to building a new Japan based upon ideals of perpetual peace and democracy,

It is hereby directed that:

- a. The sponsorship, support, perpetuation, control and dissemination of Shinto by the Japanese national, prefectural, and local governments, or by public officials, subordinates, and employees acting in their official capacity are prohibited and will cease immediately.
- b. All financial support from public funds and all official affiliation with Shinto and Shinto shrines are prohibited and will cease immediately.
 - (1) While no financial support from public funds will be extended to shrines located on public reservations or parks, this prohibition will not be construed to preclude the Japanese

Government from continuing to support the areas on which such shrines are located.

- (2) Private financial support of all Shinto Shrines which have been previously supported in whole or in part by public funds will be permitted, provided such private support is entirely voluntary and is in no way derived from forced or involuntary contributions.
- c. All propagation and dissemination of militaristic and ultra-nationalistic ideology in Shinto doctrines, practices, rites, ceremonies, or observances, as well as in the doctrines, practices, rites, ceremonies, and observances of any other religion, faith, sect, creed, or philosophy, are prohibited and will cease immediately.
- d. The Religious Functions Order relating to the Grand Shrine of Ise and the Religious Functions Order relating to State and other Shrines will be annuled.
- e. The Shrine Board (Jingi-in) of the Ministry of Home Affairs will be abolished, and its present functions, duties, and administrative obligations will not be assumed by any other governmental or tax-supported agency.
- f. All public educational institutions whose primary function is either the investigation and dissemination of Shinto or the training of a Shinto priesthood will be abolished and their physical properties diverted to other uses. Their present functions, duties, and administrative obligations will not be assumed by any other governmental or tax-supported agency.
- g. Private educational institutions for the investigation and dissemination of Shinto and for the training of priesthood for Shinto will be permitted and will operate with the same privileges and be subject to the same controls and restrictions as any other private educational institution having no affiliation with the government; in no case, however, will they receive support from public funds, and in no case will they propagate and disseminate militaristic and ultra-nationalistic ideology.
- h. The dissemination of Shinto doctrines in any form and by any means in any educational institution supported wholly or in part by public funds is prohibited and will cease immediately.

- (1) All teachers' manuals and textbooks now in use in any educational institution supported wholly or in part by public funds will be censored, and all Shinto doctrine will be deleted. No teachers' manual or textbook which is published in the future for use in such institutions will contain any Shinto doctrine.
- (2) No visits to Shinto shrines and no rites, practices, or ceremonies associated with Shinto will be conducted or sponsored by any educational institution supported wholly or in part by public funds.
- i. Circulation by the government of "The Fundamental Principles of the National Structure" (Kokutai no Hongi), "The Way of the Subject" (Shinmin no Michi), and all similar official volumes, commentaries, interpretations, or instructions on Shinto is prohibited.
- j. The use in official writings of the terms "Greater East Asia War" (Dai Toa Senso), "The Whole World under One Roof" (Hakko Ichi-u), and all other terms whose connotation in Japanese is inextricably connected with State Shinto, militarism and ultra-nationalism is prohibited and will cease immediately.
- k. God-shelves (Kamidana) and all other physical symbols of State Shinto in any office, school, institution, organization, or structure supported wholly or in part by public funds are prohibited and will be removed immediately.
- l. No official, subordinate, employee, student, citizen, or resident of Japan will be discriminated against because of his failure to profess and believe in or participate in any practice, rite, ceremony, or observance of State Shinto or of any other religion.
- m. No official of the national, prefectural, or local government, acting in his public capacity, will visit any shrine to report his assumption of office, to report on conditions of government or to participate as a representative of government in any ceremony or observance.
- 2. a. The purpose of this directive is to separate religion from the state, to prevent misuse of religion for political ends, and to put all religions, faiths, and creeds, upon exactly the same legal basis, entitled to precisely the same opportunities and protection. It forbids affiliation with the government and the propagation

and dissemination of militaristic and ultra-nationalistic ideology not only to Shinto but to the followers of all religions, faiths, sects, creeds, or philosophies,

f. The provisions of this directive will apply with equal force to all rites, practices, ceremonies, observances, beliefs, teachings, mythology, legends, philosophy, shrines, and physical symbols associated with Shinto.

c. The term State Shinto with the meaning of this directive will refer to that branch of Shinto (*Kokka Shinto* or *Jinja Shinto*) which by official acts of the Japanese Government has been differentiated from the religion of Sect Shinto (*Shuha Shinto* or *Kyoha Shinto*) and has been classified a non-religious national cult commonly known as State Shinto, National Shinto, or Shrine Shinto.

d. The term Sect Shinto (*Shuha Shinto* or *Kyoha Shinto*) will refer to that branch of Shinto (composed of 13 recognized sects) which by popular belief, legal commentary, and the official acts of the Japanese Government has been recognized to be a religion.

e. Pursuant to the terms of Article 1 of the Basic Directive on "Removal of Restrictions on Political, Civil, and Religious Liberties" issued on 4 October 1945 by the Supreme Commander for the Allied Powers in which the Japanese people were assured complete religious freedom,

(1) Sect Shinto will enjoy the same protection as any other religion.

(2) Shrine Shinto, after having been divorced from the state and divested of its militaristic and ultra-nationalistic elements, will be recognized as a religion if its adherents so desire and will be granted the same protection as any other religion in so far as it may in fact be the philosophy or religion of Japanese individuals.

i. Militaristic and ultra-nationalistic ideology, as used in this directive, embraces those teachings, beliefs, and theories, which advocate or justify a mission on the part of Japan to extend its rule over other nations and peoples by reason of:

(1) The doctrine that the Emperor of Japan is superior to the heads of other states because of ancestry, descent, or special origin.

(2) The doctrine that the people of Japan are superior to the people of other lands because of ancestry, descent, or special origin.

(3) The doctrine that the islands of Japan are superior to other lands because of divine or special origin.

(4) Any other doctrine which tends to delude the Japanese people into embarking upon wars of aggression or to glorify the use of force as an instrument for the settlement of disputes with other peoples.

3. The Imperial Japanese Government will submit a comprehensive report to this Headquarters not later than 15 March 1946 describing in detail all action taken to comply with all provisions of this directive.

4. All officials, subordinates, and employees of the Japanese national, prefectural, and local government, all teachers and education officials, and all citizens and residents of Japan will be held personally accountable for compliance with the spirit as well as the letter of all provisions of this directive.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

H. W. ALLEN,
Colonel, A. G. D.,
Asst. Adjutant General.

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE
ALLIED POWERS

AG 000.8 (31 Dec 46) CIE

31 December 1945

MEMORANDUM FOR: IMPERIAL JAPANESE GOVERNMENT.

THROUGH: Central Liaison Office, Tokyo.

SUBJECT: Suspension of Courses in Morals (Shushin),
Japanese History, and Geography.

1. In accordance with the basic directive AG 000.3 (15 Dec 45) CIE proclaiming the abolition of government sponsorship and support of State Shinto and Doctrine, and

Inasmuch as the Japanese Government has used education to inculcate militaristic and ultra-nationalistic ideologies which have been inextricably interwoven in certain textbooks imposed upon students,

It is hereby directed that:

- a. All courses in Morals (Shushin), Japanese History, and Geography in all educational institutions, including government, public, and private schools, for which textbooks and teachers' manuals have been published or sanctioned by the Ministry of Education shall be suspended immediately and will not be resumed until permission has been given by this headquarters.
- b. The Ministry of Education shall suspend immediately all ordinances (Horei), regulations, or instructions directing the manner in which the specific subjects of Morals (Shushin), Japanese History and Geography shall be taught.
- c. The Ministry of Education shall collect all textbooks and teachers' manuals used in every course and institution affected by 1, a. for disposal in accordance with the procedure outlined in Annex A to this memorandum.
- d. The Ministry of Education shall prepare and submit to this Headquarters a plan for the introduction of substitute programs to take the place of courses affected by this memorandum in accordance with the procedure outlined in Annex B

to this memorandum. These substitute programs will continue in force until such time as this Headquarters authorizes the resumption of the courses suspended herein.

e. The Ministry of Education shall prepare and submit to this Headquarters a plan for revising textbooks to be used in Morals (Shushin), Japanese History, and Geography in accordance with the procedure outlined in Annex C to this memorandum.

2. All officials, subordinates and employees of the Japanese Government affected by the terms of this directive, and all school officials and teachers, both public and private, will be held personally accountable for compliance with the spirit as well as the letter of the terms of this directive.

FOR THE SUPREME COMMANDER:

H. W. ALLEN,
Colonel, A. D. G.,
Asst. Adjutant General.

Annex A

PROCEDURE FOR COLLECTION OF TEXTBOOKS
AND MANUALS

The Ministry of Education shall collect all textbooks and teachers' manual used in every course and educational institution for which teaching materials in the subjects of Morals (Shushin), Japanese History, and Geography have been prescribed, published, or sanctioned by the Ministry.

For the Tokyo, Kyoto, Osaka, and Kobe areas, the collection of these teaching materials shall be accomplished as soon as possible and, in any event, not later than the beginning of the Spring Term of School, 1946, at which time a report shall be submitted to this Headquarters, stating the total number of volumes collected, the gross weight of these volumes, and the specific location where these teaching materials have been collected.

In addition, a detailed report shall be submitted to this Headquarters, on 1 April 1946, for the collection of similar textbooks and manuals in all other areas of Japan. This plan shall include: the orders to competent prefectural authorities, reference to this Memorandum, and detailed instructions on the collections, number, weight, and availability for shipping of these teaching materials to designated pulping centers for the manufacture of paper.

Annex B
PLAN FOR SUBMISSION OF SUBSTITUTE
PROGRAMS

The Ministry of Education shall prepare and submit as soon as possible to this Headquarters a plan for the introduction of substitute programs to take the place of courses affected by this Memorandum. These substitute programs will continue in force until such time as this Headquarters authorizes the resumption of the courses suspended herein.

This plan shall aim at presenting fundamental social, economic and political truths, relating them to the world and life of the students.

These truths shall be taught through classroom discussion based in part on materials sponsored by this Headquarters. Whenever possible, the discussion will be correlated with current events.

The Ministry of Education will issue teachers' manuals explaining the purpose of this program, prescribing discussion methods which will encourage independent thinking, outlining the major topics to be discussed and listing press, radio, pamphlet and other materials to be used.

Annex C
PROCEDURE FOR SUBMISSION OF REVISED
PROGRAM

The Ministry of Education shall prepare and submit as soon as possible for approval to this Headquarters, a plan for revising textbooks and teachers' manuals used in Morals (Shushin), Japanese History, and Geography courses.

This plan shall have for its objective the preparation of temporary teaching materials which will be available for the Spring Term of the 1946 school year.

The details to be covered in this plan will include: personnel for the preparation of the teaching materials, selection of suitable subject matter, translation into English, consultation with and approval from this Headquarters, printing, and distribution of materials.

I-12

I
12

Approved by Ministry
of Education
(Date. Jul. 5, 1946.)

昭和二十一年七月五日 翻刻印刷
昭和二十一年七月十五日 翻刻發行
(昭和二十一年七月五日 文部省検査済)
新教育指針 附録

著作權所有 發行兼 文 部 省
定價金六拾錢

- 翻刻發行所 東京都小石川區久堅町一〇八
代表者 日本書籍株式會社 木村源之助
- 翻刻發行所 東京都王子區堀船町一ノ八五七
代表者 東京書籍株式會社 井上源之丞
- 翻刻發行所 大阪府西成區津守町五九六
代表者 大阪書籍株式會社 中井利正
- 翻刻發行所 東京都京橋區銀座一ノ五
代表者 大日本圖書株式會社 佐久間長吉郎
- 翻刻發行所 東京都神田區岩本町三
代表者 中等學校教科書株式會社 加野庄吾
- 翻刻發行所 東京都神田區錦町一ノ一六
代表者 師範學校教科書株式會社 森下松衛
- 翻刻發行所 東京都神田區岩本町一
代表者 青年學校教科書株式會社 宮本金七
- 印刷所 東京都板橋區志村町五番地
代表者 井上源之丞

I-12